



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 8 月 5 日

上 場 会 社 名 リリカラ株式会社

上場取引所 大

コ ー ド 番 号 9827

URL <http://www.lilycolor.co.jp>

代 表 者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山田 俊之

問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員総務本部担当

（氏名） 佐藤 伸男 （TEL）03(3366)7845

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☒無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・☒無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 12 月期第 2 四半期	16,199 5.0	△170 ー	△207 ー	△310 ー
22 年 12 月期第 2 四半期	15,429 △10.9	△247 ー	△268 ー	△316 ー

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△22.12	ー
22 年 12 月期第 2 四半期	△20.16	ー

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	20,562	6,728	32.7	512.86
22 年 12 月期	19,880	7,328	36.9	525.99

（参考）自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 6,728 百万円 22 年 12 月期 7,328 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
23 年 12 月期	ー	0.00			
23 年 12 月期(予想)			ー	4.00	4.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・☒無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	34,500 6.4	400 89.6	290 65.7	200 75.3	13.33

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・☒無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・☒無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☒有・無

② ①以外の変更：有・☒無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23 年 12 月期 2Q	12,662,100 株	22 年 12 月期	12,662,100 株
23 年 12 月期 2Q	355,430 株	22 年 12 月期	354,286 株
23 年 12 月期 2Q	12,307,509 株	22 年 12 月期 2Q	12,308,769 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により東北地方を中心として甚大な被害を被り、サプライチェーンの寸断や電力使用制限等により、経済活動、個人消費は弱含みとなり、先行きに対する不透明感の強いまま推移いたしました。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、震災発生月以外是对前年同期比でプラスを維持しておりますが、本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比5.0%増の16,199百万円となりました。

利益面におきましては、全社での原価率が前年同期比で上昇しておりますが、売上総利益は前年同期比1.2%増の4,119百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、賞与引当金繰入額、業務委託費等の増加要因はあったものの、見本帳費、荷造運搬費、リース料等をはじめとする費目において削減を行った結果、前年同期比0.6%減の4,289百万円となり、営業損失170百万円（前年同期は営業損失247百万円）、経常損失207百万円（前年同期は経常損失268百万円）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失他を特別損失に計上したことにより四半期純損失は310百万円（前年同期は四半期純損失316百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

カーテンは3月に様々なライフスタイルをスタイリッシュに表現した見本帳“ファブリックデコ”を発行、床材は2月に耐久性、耐摩擦性に優れた複層ビニル床タイル“エルワイタイル”を発行した他、壁装材見本帳“ウォールデコ”、“ライト”、“らくらくリフォーム”、“V-ウォール”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比1.8%増の13,403百万円となり、セグメント損失は207百万円となりました。

② オフィス事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、売上高は前年同期比23.6%増の2,795百万円となり、セグメント利益は36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比681百万円増の20,562百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比683百万円増の14,651百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(307百万円)、商品の増加(226百万円)、現金及び預金の増加(126百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比2百万円減の5,910百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比1,281百万円増の13,833百万円となりました。流動負債は前事業年度末比993百万円増の12,361百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(389百万円)、短期借入金の増加(255百万円)、固定資産購入等支払手形(「その他」)の増加(216百万円)、1年内償還予定の社債の増加(60百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比287百万円増の1,471百万円となりました。これは主に社債の増加(240百万円)、資産除去債務の増加(50百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比600百万円減の6,728百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少(379百万円)、資本剰余金の減少(211百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は32.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して126百万円増加し、4,028百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は158百万円となりました。これは仕入債務の増加(389百万円)、固定資産購入等支払手形の増加(216百万円)等の増加要因はありましたが、売上債権の増加(307百万円)、たな卸資産の増加(284百万円)、税引前四半期純損失(275百万円)等の減少要因によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における投資活動により得た資金は59百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入(81百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は225百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出(944百万円)、長期借入金の返済による支出(377百万円)、自己株式の取得による支出(211百万円)等の減少要因はありましたが、短期借入れによる収入(1,200百万円)、長期借入れによる収入(350百万円)、社債の発行による収入(293百万円)等の増加要因によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降の当社を取り巻く環境としては、東日本大震災の影響による電力使用制限による経済活動への影響、極端な円高による輸出関連企業の経営成績への影響、これらに起因する産業界全体への影響、消費者の住宅購入意欲の減退等、極めて不透明な状況が続くものと考えられます。

しかしながら、当第2四半期累計期間の業績及び第3四半期以降の業績見通しを踏まえ、通期の業績予想といたしましては、平成23年2月14日に開示いたしました「平成22年12月期決算短信(非連結)」からの変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。税引前四半期純損失は40,802千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,861千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028,831	3,902,257
受取手形及び売掛金	6,781,852	6,474,223
商品	2,228,798	2,002,315
その他	1,623,159	1,601,835
貸倒引当金	△11,152	△13,035
流動資産合計	14,651,489	13,967,596
固定資産		
有形固定資産	2,244,779	2,266,506
無形固定資産	171,877	132,632
投資その他の資産		
差入保証金	2,177,244	2,253,384
その他	1,381,322	1,330,066
貸倒引当金	△64,691	△69,458
投資その他の資産合計	3,493,874	3,513,992
固定資産合計	5,910,531	5,913,132
資産合計	20,562,020	19,880,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,326,690	8,936,939
短期借入金	1,112,600	857,400
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	732,050	726,148
未払法人税等	42,559	64,912
賞与引当金	110,330	82,984
工事損失引当金	—	1,041
資産除去債務	1,295	—
その他	976,178	698,500
流動負債合計	12,361,704	11,367,926
固定負債		
社債	240,000	—
長期借入金	566,744	599,898
退職給付引当金	410,343	420,754
資産除去債務	50,078	—
その他	204,806	163,653
固定負債合計	1,471,972	1,184,305
負債合計	13,833,676	12,552,232

(単位: 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,984,014	3,195,264
利益剰余金	426,876	806,830
自己株式	△58,932	△58,807
株主資本合計	6,687,459	7,278,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,884	49,709
評価・換算差額等合計	40,884	49,709
純資産合計	6,728,343	7,328,496
負債純資産合計	20,562,020	19,880,728

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	15,429,680	16,199,210
売上原価	11,359,182	12,079,879
売上総利益	4,070,498	4,119,331
販売費及び一般管理費	4,317,910	4,289,997
営業損失(△)	△247,411	△170,666
営業外収益		
受取利息	3,666	3,367
受取配当金	2,970	2,293
不動産賃貸料	14,049	15,024
助成金収入	13,210	9,801
その他	16,507	12,743
営業外収益合計	50,405	43,230
営業外費用		
支払利息	25,903	25,287
手形売却損	29,906	26,343
その他	15,797	28,628
営業外費用合計	71,607	80,259
経常損失(△)	△268,614	△207,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	652	—
特別利益合計	652	—
特別損失		
減損損失	1,861	5,745
災害による損失	—	14,016
投資有価証券評価損	15,924	—
割増退職金	7,931	—
事務所移転費用	—	7,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,768
特別損失合計	25,717	67,427
税引前四半期純損失(△)	△293,679	△275,122
法人税、住民税及び事業税	22,623	35,167
四半期純損失(△)	△316,302	△310,289

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△293,679	△275,122
減価償却費	35,907	37,432
減損損失	1,861	5,745
ソフトウェア償却費	12,031	17,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,053	△6,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	△634	27,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,043	△10,410
工事損失引当金の増減額(△は減少)	181	△1,041
受取利息及び受取配当金	△6,637	△5,661
支払利息	25,903	25,287
割増退職金	7,931	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,768
売上債権の増減額(△は増加)	△369,352	△307,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,995	△284,216
前渡金の増減額(△は増加)	—	615
未収入金の増減額(△は増加)	59,129	56,994
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(△は増加)	125,333	△45,756
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,921	4,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△240,464	389,751
未払金の増減額(△は減少)	△98,175	10,790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,602	477
固定資産購入等支払手形の増減額(△は減少)	232,837	216,802
その他	46,220	24,786
小計	△576,378	△78,522
利息及び配当金の受取額	8,154	7,176
利息の支払額	△29,180	△31,135
割増退職金の支払額	△877	—
法人税等の支払額	△49,007	△56,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△647,289	△158,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△14,848
無形固定資産の取得による支出	△9,546	△1,830
投資有価証券の取得による支出	△11,297	△4,340
貸付金の回収による収入	7,724	6,600
差入保証金の差入による支出	△4,187	△5,393
差入保証金の回収による収入	140,097	81,534
保険積立金の積立による支出	△3,096	△3,759
その他	△4,306	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,315	59,538

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△845,500	△944,800
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△290,858	△377,252
社債の発行による収入	—	293,225
リース債務の返済による支出	△4,584	△15,386
長期未払金の返済による支出	△1,421	△108
自己株式の取得による支出	△422,546	△211,374
配当金の支払額	△30,630	△68,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,459	225,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△428,515	126,573
現金及び現金同等物の期首残高	4,370,497	3,902,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,941,982	4,028,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 自己株式の取得

当社は、A種無議決権種類株主（合同会社L Yコーポレーション）より、平成23年5月6日付けで当社A種無議決権種類株式の金銭を対価とする取得請求を受け、同日取得いたしました。この結果、自己株式が211,250千円増加しております。

② 自己株式の消却

平成23年5月6日付けで開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。この結果、資本剰余金が211,250千円減少し、自己株式が211,250千円減少しております。

上記の結果、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金は2,984,014千円、自己株式は58,932千円となっております。